

小平市議会定例会一般質問通告書

再質問の方式

- | |
|--------------|
| 1 一括質問一括答弁方式 |
| 2 一問一答方式 |

質問件名 ワクチン接種・非接種での差別は人権侵害である

質問要旨

ワクチン接種は厚生労働省も指摘するように、強制ではない。しかし、職場などでは、同調圧力のもと、望まないにもかかわらず、新型コロナウイルスワクチンの接種をせざるを得ないという声を多く耳にする。

また、「ワクチン未接種者が感染を広げている」といった根拠のない話も、さまざまなメディアを通じて喧伝されており、「だから接種しないのはおかしい」という展開にもなっている。

一方で、「ワクチン接種者が感染を広げている」という説もある。つまり、感染防止効果がなく、症状を抑えるようなワクチンであれば、その接種者は、感染して発症しても、そうとは気づかず通常の活動をすることになり、知らず知らずのうちに周りの人にうつす状況になっている、という説である。ワクチン接種の広がりにあわせて家庭内感染が広がっている理由も、これで説明できる、という論もある。

いずれにしろ、このような接種者・非接種者に対する評価は、すぐに「だから〇〇がおかしい」といった差別につながる。これは重大な人権侵害である。歴史から明らかなように、人々の恐怖に根差した差別は、放置すればすぐに拡大する可能性がある。

特に、「ほかの人にうつさないため」、「高齢者のため」、「社会によりことをなすため」という善の意識を背景に、「だから、接種できるのにしない人はおかしい」という流れができることは非常に危険だ。例えば、今後、仮に、致死率が高いと言われるようなウイルスが出現し、世の中がパニックになると、科学的事実や合理的判断はまったく忘れ去られてしまい、中世の魔女狩りのような状況になる可能性もある。

人権に関する事業を常に行い、人権擁護を推進している市としては、できる限りそのような状況にならないよう、今この時点で、より一層の対策を講じるべきであると考えます。そのため、以下質問する。

1. 市が考える人権とは。
2. 以下、新型コロナウイルスワクチンに関して質問する。
 - ① ワクチンを接種しないのではなく、接種できないのは、具体的にどういう人たちか。
 - ② ワクチン非接種者が、ワクチン接種者のリスクになると市は考えるか。
 - ③ 市は、ワクチン接種者と非接種者の差別や分断を招かぬよう、より積極的に具体的な啓発を推進したり、市の相談窓口を設け、人権についての相談も受けることを明記したりすべきではないか。
 - ④ 市教育委員会は、特に、社会の成り立ちや人権に関する意識がまだ育っていない状況の小・中学校などでは、マスク着用の勧奨など、個人の判断が差別につながるようなルール作りはやめるべきではないか。例えば、発達障害の子供などはマスクができない状況もあり、そういった子どもたちにも大きなストレスになる。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和 3 年 8 月 30 日 小平市議会議長 殿

小平市議会議員 氏名

安竹 洋平

受付番号【 】
